★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	千葉県
地方公共団体名	木更津市
都道府県・市町村コード（5桁）	12206
担当部局課名	企画部企画課
担当者氏名	杉山　哲也
電話番号	0438-23-7468
メールアドレス	kikaku@city.kisarazu.lg.jp

交付対象経費		
国のR4補正予算(通常分)(交付限度額①、②、③)		1,305
	地方単独事業費	1,305
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		334,907
	地方単独事業費	334,907
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		360,000
	地方単独事業費	360,000
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		22,744
	地方単独事業費	22,744

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
小計　⑤+⑥	–
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	–
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	1,305
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	306,054
小計　⑤+⑥	306,054
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	275,016
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	22,744
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	1,305
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	306,054
小計　⑤+⑥	306,054
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	275,016
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	22,744
配分予定額計	605,119
移替先	総務省

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	1,305
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	–
小計　交付限度額①+②+③	1,305
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	306,054
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	275,016
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	–
小計　交付限度額⑦+⑧	275,016
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	22,918
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	–
小計　交付限度額⑨+⑩	22,918
交付限度額計	605,293

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	718,956	718,956	1,305	–	–	334,907	360,000	22,744	–	–													
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		360,000	360,000					360,000				①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図ることを目的に住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を給付する。 ②交付金 ③ 【交付金】(360,000千円) 12,000世帯×30,000円＝360,000,000円 ④令和5年度住民税非課税世帯	–	–	○	–	R5.6	R5.11	令和5年度住民税非課税世帯の全世帯数の95%以上に給付金を給付する。	市HP			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		22,744	22,744						22,744		–	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料 ③ 【消耗品費】(149千円) 事務用品　148,473円 【通信運搬費】計2,350,000円（2,350千円） 通知用郵送費　12,500世帯×104円＝1,300,000円 返信用切手代　12,500世帯×84円＝1,050,000円	–	–	○	–	R5.6	R5.11	令和5年度住民税非課税世帯の全世帯数の95%以上に給付金を給付する。	市HP			R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																				
	4																																				
	5																																				
事務費	6																																				
	7																																				
	8	R4	単	○	–	公共交通応援事業		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		9,580	9,580				9,580				–	①新型コロナウイルス感染症の影響により収支が悪化し、また、原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者に対して経営支援を行い、経営の安定化と社会機能の維持を図る。 ②交付金 ③ 【交付金】(9,580千円) 各々の区分毎の車両保有台数を算定基礎とする。 路線バス　30,000円×58台＝1,740,000円（2事業者） 高速バス　80,000円×76台＝6,080,000円（3事業者） タクシー　計1,760,000円 10台未満　80,000円（1事業者） 10台以上20台未満　160,000円×2事業者＝320,000円 40台以上50台未満　400,000円（1事業者） 110台以上120台未満　960,000円（1事業者） ④市内に本社または営業所を有する民間公共交通事業者	–	–	–	–	R5.7	R5.11	市内に本社または営業所を有する民間公共交通事業者（8事業者）に支援金を交付し、公共交通網の維持を図る。	市HP			R5補正（地）
	9	R4	単	○	–	幼稚園・保育施設等支援金給付事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		52,777	52,777				52,777				–	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品価格等の高騰に直面している民間の保育施設、幼稚園及び学童施設に対して支援を行い、もって各施設の円滑な運営を図る。 ②交付金 ③ 【交付金】計52,776,600円（52,777千円） 〇光熱費等 ・保育施設（認可・認可外） ［100人以上の施設］1,000,000円×10施設＝10,000,000円 ［50人以上100人未満の施設］800,000円×7施設＝5,600,000円 ［50人未満の施設］100,000円×19施設＝1,900,000円 ・幼稚園 ［200人以上の施設］1,000,000円×1施設＝1,000,000円 ［200人未満の施設］500,000円×11施設＝5,500,000円 ・学童施設 100,000円×54施設＝5,400,000円 〇所食費 5,400円×4,329人＝23,376,600円 ④市内認可保育施設、認定こども園、認可外保育施設、幼稚園、学童施設	–	–	–	–	R5.7	R5.9	エネルギー・食料品価格等の物価高騰分について、交付対象としている102施設に対して支援を行い、各施設の事業継続及び運営維持を図る。	市HP			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 B 3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3 B 3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 B 4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
10	R4	単	○	－	事業者向け物価高騰対策支援金給付事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		111,682	111,682				111,682				－	①コロナ禍において、光熱費（電気・ガス）の高騰の影響を受ける中小企業支援を主目的として、経営への影響を緩和し、事業継続及び経営安定を図るとともに、事業者の将来的なコスト低減及び脱炭素化に繋がる取組を支援する。 （1）事業者向け物価高騰対策支援金（下限：5万円、上限：20万円） （2）省エネ対応加算　5万円 ②交付金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③ 【交付金】(108,300千円) （1）事業者向け物価高騰対策支援金 （5万円＋6万円＋7万円）×138者＋（8万円＋9万円＋10万円＋11万円＋12万円）×42者＋（14万円＋15万円＋16万円＋17万円＋18万円＋19万円）×14者＋20万円×168者＝93,300,000円 （2）省エネ対応加算　300者×5万円＝15,000,000円 【消耗品費】（20千円） 事務用品　20,000円 【印刷製本費】（30千円） 封筒印刷費1,000部　30,000円 【通信運搬費】 計140,000円（140千円） 事業者等周知　60,000円×2回＝120,000円 申請者等への郵送代　4,000円×5か月分＝20,000円 【委託料】（3,192千円）	－	－	－	－	R5.7	R5.12	当該支援金が対象となる事業者の80%の交付をめざす。	市HP			R5補正（地）
11	R4	単	○	－	指定燃やせるごみ袋無償提供事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	全世帯に対して生活必需品を配布することにより、公平かつ広範に、家計への負担軽減に貢献できることから、生活者支援策として、より効果的であるため。	101,415	101,415				101,415				－	①コロナ禍において、光熱費（電気・ガス）の高騰の影響を受ける中小企業支援を主目的として、経営への影響を緩和し、事業継続及び経営安定を図るとともに、事業者の将来的なコスト低減及び脱炭素化に繋がる取組を支援する。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料 ③ 【消耗品費】(108千円) 事務用品　108,000円 【印刷製本費】(30千円) 封筒印刷（1,000部）　30,000円 【通信運搬費】5,776,600円（5,777千円） 郵便料　84円×67,000部＝5,628,000円 取扱店連絡用切手　84円×400枚＝33,600円 140円×500枚＝70,000円 固定電話架設費用　20,000円 固定電話通話料　5,000円×5か月分＝25,000円 【手数料】計85,077,000円（85,077千円） 一般廃棄物処理手数料　137,000人×600円×0.9（執行率）＝73,980,000円 ごみ袋取扱店手数料　3円×137,000人×30枚×0.9（執行率）＝11,097,000円 【委託料】計10,422,720円（10,423千円） 引換券・封筒印刷、封入封緘、データ差込印刷　3,245,220円 電話対応・管理事務業務　100日×7.5h/日×2人×2,000円/h	－	－	－	－	R5.10	R6.2	新型コロナウイルス感染症により物価高騰の影響を受けた家計への支援のため、全市民に指定燃やせるごみ袋を配布し、配布率90%以上を目標とする。	市HP			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	生活者物価高騰対策支援事業（重点交付金分）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		59,453	59,453				59,453				－	【当該事業はN0122と2行に分けて記載　※通常交付金分】 ①木更津市内限定のキャッシュレス決済である電子地域通貨「アクアコイン」の20%ポイント還元を実施し、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける生活者の支援を通じ事業者の適切な価格転嫁を促すとともに、消費喚起に繋げることで市内事業者の支援を行う。 ②報償費、委託料 ③ 【報償費】(60,000千円) 1日当たりポイント付与額　1,000千円×30日×2か月＝60,000千円 【委託料】計757,460円（758千円） 告知用チラシ作成（A4 30,000枚）　150,000円 ポスター作成（A2 1,000枚）　150,000円 加盟店募集用チラシ作成（A4 2,000枚）　50,000円 地域密着メディア配信2か所以上（房総ファミリア等）　100,000円 郵送費（地区回覧　93,000円、加盟店送付用　145,600円） 238,600円 消費税　68,860円 ※合計60,758千円のうち国のR4予算分（交付限度額⑥）	－	－	－	－	R5.9	R5.12	電子地域通貨「アクアコイン」の利用による還元ポイントを6,000万円分とする。	市HP			R5補正（地）
13	R4	単	○	－	生活者物価高騰対策支援事業（通常交付金分）		○	－	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		1,305	1,305	1,305							－	【当該事業はN0122と2行に分けて記載　※通常交付金分】 ①木更津市内限定のキャッシュレス決済である電子地域通貨「アクアコイン」の20%ポイント還元を実施し、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける生活者の支援を通じ事業者の適切な価格転嫁を促すとともに、消費喚起に繋げることで市内事業者の支援を行う。 ②報償費、委託料 ③ 【報償費】(60,000千円) 1日当たりポイント付与額　1,000千円×30日×2か月＝60,000千円 【委託料】計757,460円（758千円） 告知用チラシ作成（A4 30,000枚）　150,000円 ポスター作成（A2 1,000枚）　150,000円 加盟店募集用チラシ作成（A4 2,000枚）　50,000円 地域密着メディア配信2か所以上（房総ファミリア等）　100,000円 郵送費（地区回覧　93,000円、加盟店送付用　145,600円） 238,600円 消費税　68,860円 ※合計60,758千円のうち国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	－	－	－	－	R5.9	R5.12	電子地域通貨「アクアコイン」の利用による還元ポイントを6,000万円分とする。	市HP			R5補正（地）